

平成 27 事業年度

業 務 報 告 書

自動車安全運転センター

目 次

1	組織の概要	1
	(1) 設立目的	
	(2) 設立根拠法	
	(3) 主務官庁	
	(4) 沿革	
	(5) 事務所の所在地	
	(6) 資本積立金（土地）等の状況	
	(7) 役職員の状況	
	(8) 評議員会	
2	事業計画の実施結果	3
	(1) 証明業務	
	ア 交通事故証明業務	
	イ 運転経歴証明業務	
	(2) 通知業務	
	(3) 調査研究業務	
	(4) 安全運転研修業務	
3	資金計画に掲げた事項の実施結果	4
4	センターが対処すべき課題	5
	(別紙) 自動車安全運転センター都道府県方面事務所一覧表	

1 組織の概要

(1) 設立目的

自動車の運転に関する研修及び運転免許を受けていない者に対する交通の安全に関する研修の実施、運転免許を受けた者の自動車の運転に関する経歴に係る資料及び交通事故に関する資料の提供並びに交通事故等に関する調査研究を行うことにより、道路の交通に起因する障害の防止及び運転免許を受けた者等の利便の増進に資する。

(2) 設立根拠法

自動車安全運転センター法(昭和50年法律第57号)

(3) 主務官庁

国家公安委員会

(4) 沿革

- ・ 昭和50年 7 月 自動車安全運転センター法制定
- ・ 昭和50年11月 自動車安全運転センター設立・業務開始
- ・ 昭和51年 1 月 都道府県方面事務所業務開始
- ・ 平成 3 年 5 月 安全運転中央研修所業務開始
- ・ 平成 3 年 6 月 安全運転中央研修所附属交通公園業務開始
- ・ 平成15年10月 民間法人化

(5) 事務所の所在地

① 本部(東京都) 〒102-0084

東京都千代田区二番町3番地

電話 03-3264-8600 FAX 03-3264-8610

ホームページアドレス <http://www.jsdc.or.jp/>

② 安全運転中央研修所及び都道府県方面事務所(51か所) (別紙のとおり)

(6) 資本積立金(土地)等の状況

① 拠出金

(単位:百万円)

区 分	期首残高	増加額	減少額	期末残高	備 考
政府拠出金	6,195	0	0	6,195	安全運転中央研修所土地 (現物拠出)

② 国庫補助金

(単位:百万円)

名 称	平成26年度	平成27年度
自動車事故対策費補助金	2	0

(7) 役職員の状況

① 役員

理事長1人 理事9人 監事1人 (平成28年3月31日現在)

役職	氏名	任期	前官職
理事長	石井隆之	H 27. 11. 1 ~ H 29. 10. 31	警察大学校長
理事	杉山芳朗	H 28. 1. 1 ~ H 29. 12. 31	鹿児島県警察本部長
理事	平野隆	H 28. 1. 1 ~ H 29. 12. 31	消防団員等公務災害補償等共済基金事務局長
理事	石川博敏	H 26. 7. 24 ~ H 28. 7. 23	科学警察研究所交通科学部長
理事	田代裕昭	H 28. 1. 1 ~ H 29. 12. 31	科学警察研究所総務部長
理事(非常勤)	安西愈	H 27. 5. 1 ~ H 29. 4. 30	
理事(非常勤)	小口泰平	H 27. 11. 1 ~ H 29. 10. 31	
理事(非常勤)	鈴木春男	H 27. 5. 1 ~ H 29. 4. 30	
理事(非常勤)	山本徳治郎	H 27. 11. 1 ~ H 29. 10. 31	
理事(非常勤)	平野啓子	H 28. 1. 1 ~ H 29. 12. 31	
監事	三上哲史	H 27. 11. 1 ~ H 29. 10. 31	軽自動車検査協会審議役

② 職員数

437人 (平成27年度末定員)

(8) 評議員会

評議員会は、センター法第25条により設置され、定款の変更、業務方法書の変更、毎事業年度の予算及び事業計画その他センターの運営に関する重要事項を審議する。

評議員は、道路の交通に起因する障害の防止について識見を有する者のうちから、国家公安委員会の認可を受けて、理事長が任命する。

(評議員の構成) (平成28年3月31日現在)

氏名	現職
田中節夫	一般社団法人 全日本指定自動車教習所協会連合会会長
野田健	一般財団法人 全日本交通安全協会理事長
須田義大	東京大学生産技術研究所 次世代モビリティ研究センター長
若狭一郎	一般社団法人 生命保険協会代表理事・副会長
高松伸幸	全日本交通運輸産業労働組合協議会事務局長
矢代隆義	一般社団法人 日本自動車連盟副会長
永塚誠一	一般社団法人 日本自動車工業会副会長・専務理事
橋本光男	全国知事会事務総長
小野正博	公益財団法人 日本交通管理技術協会会長
大石久和	公益社団法人 日本道路協会会長
堀政良	一般社団法人 日本損害保険協会専務理事
三好礼子	エッセイスト、自然回帰型生活びと、フリーライター
山口浩一	全国交通運輸労働組合総連合中央執行委員長
田口芳克	全国共済農業協同組合連合会全国本部自動車部長
石田敏郎	早稲田大学人間科学学術院人間情報科学科教授

2 事業計画の実施結果

(1) 証明業務

ア 交通事故証明業務

交通事故の発生日時、場所、当事者その他の事項を記載した交通事故証明書を交付する業務

(件数)

(単位:件)

区 分	計画件数	実績件数	比 較	備 考
交通事故証明書	2,830,000	2,787,328	△ 42,672	

(金額)

(単位:百万円)

区 分	計画手数料	手数料収入	比 較	備 考
交通事故証明書	1,528	1,505	△ 23	

イ 運転経歴証明業務

運転者の求めに応じて、無事故・無違反、運転記録、累積点数等、運転免許経歴の各証明書を交付する業務

(件数)

(単位:件)

区 分	計画件数	実績件数	比 較	備 考
運転経歴証明書	4,900,000	5,008,869	108,869	

(金額)

(単位:百万円)

区 分	計画手数料	手数料収入	比 較	備 考
運転経歴証明書	3,087	3,155	68	

(2) 通知業務

交通違反等によって、運転免許の行政処分を受ける直前の累積点数に達した者に対し、その旨を通知し、さらなる違反や事故防止を図る業務

(件数)

(単位:件)

区 分	計画件数	実績件数	比 較	備 考
累積点数通知書	720,000	747,374	27,374	

(3) 調査研究業務

自動車の安全な運転に必要な技能に関する調査研究その他交通に起因する障害の防止に資するための調査研究を行う業務

- 災害時における緊急脱出の運転者行動に関する調査研究
- 安全運転教育の高度化に関する調査研究(Ⅲ)
- 公募形式による調査研究

(単位:百万円)

区 分	計 画 額	実 施 額	比 較
災害時における緊急脱出の運転者行動に関する調査研究	14	10	△ 4
安全運転教育の高度化に関する調査研究(Ⅲ)	11	11	0
公募形式による調査研究	8	8	0

(4) 安全運転研修業務

警察、消防、病院、電気、ガス等の緊急車両の運転者、自動車教習所の教習指導員等自動車の運転について高度な技術及び知識を必要とする者等に対し研修を行う業務

(研修実績)

区 分	平成26年度	平成27年度	備 考
研修人員(人)	12,511	13,119	
研修延人員(人日)	48,244	49,479	

(金額)

(単位:百万円)

区 分	予 定 額	実 施 額	比 較	備 考
研 修 料	1,150	1,088	△ 62	予定研修人員 53,100人日 実施研修人員 49,479人日

※ 「2 事業計画の実施結果」中の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

3 資金計画に掲げた事項の実施結果

(1) 収 入

(単位:百万円)

区 分	予 定 額 A	実 施 額 B	比 較 B-A	備 考
前年度より繰越金	-	1,646	1,646	
事 業 収 入	5,992	5,985	△ 7	
補 助 金 収 入	131	120	△ 11	
計	6,123	7,751	1,628	

(2) 支 出

(単位:百万円)

区 分	予 定 額 A	実 施 額 B	比 較 B-A	備 考
人 件 費	3,895	3,784	△ 111	
本 部	726	710	△ 16	
安全運転中央研修所	658	582	△ 76	
都道府県方面事務所	821	770	△ 51	
計	6,100	5,846	△ 254	

(注) 表中の予定額欄には、収入では繰越金受入を、支出では予備費を除いている。

4 センターが対処すべき課題

第10次交通安全基本計画において、「平成32年までに24時間死者数を2,500人以下（30日以内死者数をおおむね3,000人以下）、死傷者数を50万人以下とし、世界一安全な道路交通を実現する」ことが表明された。さらに、運転免許保有者数が8,200万人を超えるなど、自動車交通社会が進展する中、交通事故等の防止や運転者等の利便の増進に資することを目的としたセンターの施策は重要性を増している。

センターは、「特殊法人等整理合理化計画」に基づいて、平成15年10月1日に民間法人となったことを契機として、業務遂行を通じて把握した国民のニーズ、道路交通情勢の変化を機動的に業務運営に反映させ、国民の期待により一層応えられるような事業を推進していく。

(1) 経営の効率化

民間法人化に伴い、自立的な組織体として経営基盤を確立するため、業務の合理化・効率化によるコストの削減、サービス水準の向上等による収入の増加を図るなど強固な財務体質の構築に努める。

(2) 業務の推進

交通事故を防止し、安全で円滑な道路交通を確保するため、特に運転者の安全運転意識と運転技能を高めるための施策を推進する。また、運転者等のより一層の利便性向上を図るための施策を継続して実施する。

ア 安全運転研修業務

利用者のニーズを的確に把握しつつ、既存の研修カリキュラムの見直し、新たな研修課程の創設、研修内容の一層の充実等に向けた取組を積極的に推進する。

附属交通公園においては、引き続き、子どもや高齢者に重点を置いた交通安全教育を推進する。

イ 交通事故証明業務

交通事故証明書の適正かつ迅速な交付を推進するとともに、インターネットを活用した交通事故証明書の電子申請システムについて普及を図り、使いやすい仕様にするなど利用者の利便向上に努める。

ウ 経歴証明業務

経歴証明を活用した様々な交通安全施策（企業等における安全運転管理の推進、安全運転コンクール等地域における交通安全の推進等）を拡充するため、広報活動、勸奨活動等を積極的に行う。

エ 調査研究業務

研究機関、企業、大学等との共同研究の実施等、政府関係機関、産業界等のニーズを十分に踏まえたタイムリーな調査研究を実施するとともに、研究成果の普及を図るため、広く社会への周知を図る。

(別紙)

自動車安全運転センター都道府県方面事務所一覧表

平成28年3月31日現在

事務所名		郵便番号	所在地	電話番号		
1	北海道	北 海 道	060-0002	札幌市中央区北2条西7丁目1-1 (北海道警察本部庁舎1階)	011(219)6615	
		旭川方面	070-0036	旭川市6条通10丁目2231番地1号(北海道警察旭川方面旭川中央警察署内)	0166(23)7299	
		釧路方面	085-0018	釧路市黒金町10丁目5番地1号 (北海道警察釧路方面本部内)	0154(25)7171	
		北見方面	090-8511	北見市青葉町6番地1号 (北海道警察北見方面本部内)	0157(23)1705	
		函館方面	040-0001	函館市五稜郭町16番1号 (北海道警察函館方面本部分庁舎内)	0138(55)7500	
6	東 北	青 森 県	038-0031	青森市大字三内字丸山198番地4 (青森県警察本部運転免許センター内)	017(782)5074	
		岩 手 県	020-0045	盛岡市盛岡駅西通1丁目7番1号(いわて県民情報交流センター内)	019(653)1871	
		宮 城 県	981-3117	仙台市泉区市名坂字高倉65番地 (宮城県警察本部運転免許センター内)	022(373)7171	
		秋 田 県	010-1607	秋田市新屋南浜町12番地1号 (秋田県警察本部運転免許センター内)	018(863)8811	
		山 形 県	994-0068	天童市大字高揃1300番地 (山形県警察本部総合交通安全センター内)	023(655)3456	
		福 島 県	960-2261	福島市町庭坂字大原1番1号 (福島県警察本部運転免許センター内)	024(591)4111	
12	関 東	東 京 都	140-8682	品川区東大井1-12-5(警視庁鯉洲運転免許試験場内)	03(5781)3550	
		茨 城 県	311-3116	東茨城郡茨城町大字長岡3783-3(茨城県警察本部運転免許センター内)	029(293)8822・8823	
		栃 木 県	322-0017	鹿沼市下石川681番地(栃木県警察本部運転免許センター内)	0289(76)1411・1412	
		群 馬 県	371-0846	前橋市元総社町80番地の4(群馬県総合交通センター内)	027(253)1102	
		埼 玉 県	365-0028	鴻巣市鴻巣405番地4号(埼玉県警察本部運転免許センター内)	048(541)2411・2413	
		千 葉 県	261-0025	千葉市美浜区浜田2丁目1番(千葉県警察本部運転免許センター内)	043(276)3040・3080	
		神 奈 川 県	241-0815	横浜市旭区中尾2丁目3番1号(神奈川県警察本部交通部運転免許本部内)	045(364)7000・7001	
		新 潟 県	957-0193	北蒲原郡聖籠町東港7丁目1番1号(新潟県警察本部運転免許センター内)	025(256)2344	
		山 梨 県	400-0202	南アルプス市下高砂825番地(山梨県総合交通センター内)	055(285)2344・2345	
		長 野 県	381-2224	長野市川中島町原704番2号(長野県警察本部北信運転免許センター内)	026(292)5111	
22	静 岡 県	420-0949	静岡市葵区与一6丁目16番1号(静岡県警察本部中部運転免許センター内)	054(252)3191・3192		
23	中 部	富 山 県	931-8562	富山市高島62番1号(富山県運転教育センター内)	076(451)1840・1841	
		石 川 県	920-0209	金沢市東蚊爪町2丁目1番地(石川県警察本部運転免許センター内)	076(237)5900	
		福 井 県	919-0476	坂井市春江町針原58字3番地(福井県警察本部運転者教育センター内)	0776(51)3980・3981	
		岐 阜 県	500-8384	岐阜市藪田南5丁目14番12号(岐阜県シンクタンク庁舎1階)	058(274)1000・1001	
		愛 知 県	468-8537	名古屋市天白区平針南3丁目605番地(愛知県警察本部運転免許試験場内)	052(805)0625	
		三 重 県	514-0821	津市垂水2566番地(三重県警察運転免許センター内・東ウイング4階)	059(223)1231	
		滋 賀 県	524-0104	守山市木浜町2294番地(滋賀県警察本部運転免許センター内)	077(585)3456	
		京 都 府	612-8486	京都市伏見区羽束師古川町647番地1号(京都府警察本部自動車運転免許試験場内)	075(631)7600	
30	近 畿	大 阪 府	571-0033	門真市一番町23番16号(大阪府警察本部門真運転免許試験場内)	06(6909)5821	
		兵 庫 県	650-0011	神戸市中央区下山手通5丁目4番1号(兵庫県警察本部内)	078(351)7882・7886	
		奈 良 県	634-0007	橿原市葛本町120番地3号(奈良県警察本部運転免許課内)	0744(23)7171	
		和 歌 山 県	640-8313	和歌山市西1番1号(和歌山県警察本部交通センター内)	073(472)4433	
35	中 国	鳥 取 県	680-0911	鳥取市千代水2丁目8番地(鳥取県交通総合センター内)	0857(28)6221・6222	
		島 根 県	690-0131	松江市打出町250番地1号(島根県警察本部運転免許センター内)	0852(36)6255・6256	
		岡 山 県	709-2192	岡山市北区御津中山444番3号(岡山県運転免許センター内)	086(724)4360	
		広 島 県	731-5108	広島市佐伯区石内南3丁目1番1号(広島県警察本部運転免許センター内)	082(941)5111	
		山 口 県	753-8504	山口市滝町1番1号(山口県警察本部内)	083(924)4151・4152	
40	四 国	徳 島 県	771-0214	板野郡松茂町満徳字満徳開拓1番地1(徳島県運転免許センター内)	088(699)1100	
		香 川 県	761-8031	高松市郷東町587番138号(香川県警察本部運転免許センター内)	087(882)3399	
		愛 媛 県	799-2661	松山市勝岡町1163番地7号(愛媛県警察本部運転免許センター内)	089(978)1999	
		高 知 県	781-2120	吾川郡いの町枝川165番地(高知県警察本部運転免許センター内)	088(892)5221	
44	九 州	福 岡 県	812-8576	福岡市博多区東公園7番7号(福岡県警察本部内)	092(641)6364	
		佐 賀 県	840-0831	佐賀市松原1丁目1番16号(佐賀県警察本部内)	0952(29)0335	
		長 崎 県	850-8548	長崎市万才町4番8号(長崎県警察本部内)	095(825)4591	
		熊 本 県	869-1107	菊池郡菊陽町辛川2655(熊本県警察本部運転免許センター内)	096(233)2111	
		大 分 県	870-0401	大分市大字松岡6687(大分県警察本部運転免許センター内)	097(524)6420	
		宮 崎 県	880-0835	宮崎市阿波岐原町前浜4276番5(宮崎県総合自動車運転免許センター内)	0985(29)3456・3457	
		鹿 児 島 県	891-0122	鹿児島市南栄5丁目1番2号(鹿児島県交通安全教育センター内)	099(269)7574・7575	
		沖 縄 県	901-0225	豊見城市宇豊崎3番地22(沖縄県警察運転免許センター内1階)	098(840)2822	
		52	中央研修所	312-0005	茨城県ひたちなか市新光町605番地16	029(265)9555